

(十二)社会貢献

1.大学・学部の社会貢献

(1)社会への貢献

a.社会との文化交流を目的とした教育システムの充実度

現状の説明

本学は、文化交流を目的とした教育システムはまだ組織化されて確立しているとは言い難いが、学内における文化・教育活動の現状、学部・学科の特色ある教育システムを踏まえた各種ゼミの紹介、及び教員、職員、学生の個人情報をそのつどのアクチュアルな問題と関係させて掲載する広報誌「SEINAN Spirit」を年間4回発行し、卒業生、在学生の父母及び一般市民に無料で配布し、大学と市民との交流を図っている。本学の特色であるキリスト教の行事、例えばすべての市民に呼びかける「市民クリスマス」や一流のオルガニストを招いての「オルガンコンサート」を無料で開催する等市民と大学との生きた文化交流を実現すべく努力している。また、校内にある歴史的遺産としての元寇防塁跡の整備と無料一般公開には、多くの入場者が来校し好評を得ている。

点検・評価 長所と問題点

社会との文化交流を目的とした教育システムをどのようなものとして捉え、実行に移したらよいか定かではないが、本学はその特殊性から宗教的な面での社会への貢献はそれなりに効果を挙げているとしても、全体としてその充実度は高いとは言えない。

将来の改善・改革へ向けての方策

大学における社会との文化交流を目的とした教育システムとなると、やはり教員を講師とした公開講座や市民を講師として招いての講演会等が考えられるが、もっとそれを拡大した教育システムとして考えると、カリキュラムまで整備した大学教育の一環としての生涯教育や、大学で通常行われている授業に一般市民が登録し受講することを認める、新たな授業システム等が考えられる。日本の大学は一般に入学制度の制約もあって、就学年令がほぼ同じ学生が授業を受けているのが通常である。よく経験され、また報告されていることでもあるが、ある授業に一人でも年齢差がある社会人が混じっていると、その心構えや授業態度、また発言の仕方や内容を通して授業の雰囲気や緊張度が高まると言われる。それは学生と教師両方により効果を上げる場合が多い。また、本学は高校生とその父母、高校の教員を対象としたオープンキャンパスを実施しているが、それを市民にまで拡大し、教員、学生、市民が同時に会して、様々な話題を話し合えるような場所と機会を大学が提供するのをもひとつの新たな教育システムとして採り入れてもよいかもしれない。

本学は現在、上記のような学外と協力する生涯学習システムを実施すべくハード・ソフトの両面からその検討を開始しているところである。本学所在地のもつ地の利もあり、生涯学習に対する社会からの要請も強い。早期の実現を目指したいところである。

b.公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況

現状の説明

本学は、1994年以來学術研究所を中心に市民向け公開講座を企画し実行している。公開講座は学術講演会と並んで、大学における研究及び教育活動を社会に向けて直接貢献できる重要な交流の場でもあるので、市民に積極的に参加していただけるように、時期に適した興味あるテーマの選択、適切な時間の設定等を考慮し、更に参加者のアンケートによる市民の声をじかに聞きながら、講座開催を進めている。講座の3分の2以上出席した参加者には、学長から公開講座終了証書が渡されることになっている。

講座の費用は、1講座 1,000円を講座内容理解の補助用の資料のコピー代として徴収している。春期2講座、秋期2講座を目安とし、情報処理センターと協力してコンピュータ関係の講座を連動して開催している。講座は講師1名週1回、全6回講師6名を標準に行っているが、テーマによってその回数は内容に対応させて、そのつど変更している。講師の選定、講座の内容決定は、各学部の内部事情に合わせて、1名の責任者を中心にその受諾は各教授の自由な意志選択に任せている。講師スタッフがすべて学部内部で組織される場合もあれば、テーマによっては学際的に学部を横断して講師が選定される場合もある。

過去3年間の公開講座の内容と市民参加の実情は、次のとおりである。

年度	開催	講座名	定員	受講数	充足率	修了数	
1999	前期	経済	日本経済の今を考える 21世紀の政策課題	なし	127		92
		外国語	人づきあいとコミュニケーション	200	230	1.15	196
	後期	児童教育	からだとスポーツ	50	71	1.42	49
		法学	法が変われば世の中変わるか？	200	135	0.675	88
2000	春期	文学部	女(ひと)と男(ひと)・21世紀の愛想憎講座 ～性の境界を超えてみれば～	100	167	1.67	112
		商学部	ホームページ入門	50	46	0.92	37
	秋期	文学部	「情報」読み書き入門	50	37	0.74	30
2001	春期	文学部	コミュニケーションって何？	100	87	0.87	66
		文学部	家族をめぐる諸問題を考える	なし	61		37
		文・商学部	あなたもできるパソコン・インターネット入門	100	84	0.84	79
	秋期	文学部	旅の文化誌	100	82	0.87	51

点検・評価 長所と問題点

大学の自己点検・評価が「開かれた大学」を目指して軌道に乗るにつれ、大学の社会への貢献度が大学にとって重要な課題となった。公開講座は、大学と市民とが直接接し意見交換できるよい機会となることは間違いない。本学もその特色を生かしながら、社会の要請にも応えていくには、いかなる講座をどの程度開くのが適当であるかを模索しながら、講座の内容や方法を企画し実行してきた。しかし、公開講座実行委員会の思惑に反して、それはある程度仕方がないことではあるにしても受講者数に大きなばらつきが出るが多かった。そこで、大学の公開講座は営利が目的ではないので、大学でしかできないある程度専門分野を含んだ内容の講座と時期や時勢にあったもの、また市民生活に直結する内容のもの、ある技術を習得するもの等を同時に開催することで、そのバランスを図っている。

本学の公開講座も広報活動を行っていることもあり、市民によく知られるようになり、受講者数も増え、受講者の評判もよくなり定着した感がある。それは評価しているが、アンケート等には鋭い批判や不満もまあり、それらの批判を考慮しながら、前もって講座内容を公表しておくか、もっと質問や討論の時間を多く設定するとか、まだまだ改善しなければならない点は多い。本学は、福岡市のほぼ中央に位置し、地下鉄の駅から5分という立地条件が良いため、市民が公開講座等市民向けの行事を開催するためには良い条件を備えているのであるから、それを十分発揮するためにも、学術研究所を中心に、内容面はさることながら、組織的・財政的処置をも改善し、全学的体制で公開講座を実施していく必要がある。

将来の改善 改革に向けての方策

公開講座の開催に関する難しさは基本的に次の二つに絞られる。一つは、講師の多忙である。学部・大学院の授業、論文執筆、学会発表の準備、それに学務に関する事務作業に追われる毎日であるうえに、公開講座を企画し、その準備をすることは講師を受け持つ教員にかなりの負担をかけることになること

である。二つ目は、受講者の関心の幅の広さとレベルの差である。この二つの難問題を解決しない限り公開講座の発展はおろか行き詰まりが生ずることは明らかである。

まず、講師の負担の問題であるが、多少の犠牲はやむを得ないとしても、講座の開講の仕方、講師の選択の改善によってそれを緩和することは可能であろう。その方策として、本学は現在、講座の開催を学部持ち回りのローテーション制度を考え、講師もなるべく均等に担当していただくことを考えている。また他方、テーマに多様性を持たせるために、学部を越えた学際的スタッフで開講することもその解決策の一つである。この両方の方式はある程度今日までにも実行されてきたことではあるが、それを更に徹底させ効果的な設定を試行すべきであろう。もう一つ考えられることは、開講されるテーマに関して、ある程度の専門的知識と関心のある外部者を講師として招聘し講義してもらう方法である。講師が教員だけではなく外部者ということで、話の内容に多様性と具体性が付加され、受講者の関心にも合った講座になり得る利点がある。また、受講者の年齢、関心、質の問題は公開講座という性質上仕方のない差異であるが、それを負担と考えずに、質問や討論を交えたり映像・情報技術を駆使したりして多用な興味ある講座にしていこう、その方法をもう少し詳細に検討する必要がある。

更に、近い将来、本学は公開講座の他に「生涯教育」の一環として大学の正規の授業に一般市民の参加を許し、可能なら文部科学省の認可を得て単位認定もできるような授業を開講することを視野に入れた計画を考えている。それは正規の授業であるから、講師の負担をも軽減し、興味を持つ熱心な市民学生の養成にも寄与することになるので、そちらの方向も討議検討しているところである。

c. 教育研究上の成果の市民への還元状況

現状の説明

教育研究の成果は公開講座、講演会、それに出版物を通して市民に還元される。本学の公開講座、市民講座、模擬裁判、各種団体からの招待講演等、それはそれなりの成果を上げてはいるが、文系の大学ということもあって、教員に自分の研究を社会に還元するという意識がまだ薄くその実感も弱いというのが現状である。研究成果の発表・出版に関して言えば、本学には独自の出版局はなく、学術研究所発行の研究叢書と各学部の論集が主な学術出版物で、あとは各教員の力量による個々の出版に任せられている。閉じられた旧来の大学から、大学の教育成果の情報交換・公開を要請される現今の大学事情を正負両面から吟味していくことが必要であろう。

点検・評価 長所と問題点

建学の精神に基づいた活動は市民に還元され、大学としてもその役割を果たしており評価してよいが、一般に言う教育研究の成果の市民への還元は、本学においてはまだ積極的に点検・評価する段階に至っていないとは言えない。

将来の改善 改革に向けての方策

教育研究の成果の市民への還元は、まずその内容と方法の二面から検討していく必要がある。まず、九州地区の文系の総合大学の役割として、どのような研究成果をいかに市民に還元できるか、また、しなければいけないかを議論するところから始めなければならないだろう。大学は変貌しつつある。閉じられた場所で特定の教員が入学してきた学生をただ教育していれば事足りるとい時代は終わった。これからは歴史的に評価しうる教育制度の再評価と教員も学生も市民も世界に向けて互いに流動的・横断的に成り得る教育システムを同時に考案していかなければならない。その途上に、教育研究の市民への還元という事態を位置付ける必要がある。研究成果を単に知識として公表するだけでは、市民には歓迎されないだろう。それは、現今の実質ある教育成果の市民への還元とは呼べない。市民が大学の研究成果を自ら学び、その成果を積極的に取り入れることができるような還元を望んでいることは間違いない。本学はその遅れを取り戻すべく、新たな方法で教育研究上の成果を公表・還元するよう努力すると同時に、九

州地区における本学の役割を再認識して、それに見合った教育成果を市民に公表し還元すべく、出版をはじめ、様々なメディアを介しての具体策を模索しているところである。